

栃木県生協連・2010年度6月定例報告

2010年6月15日
栃木県連 専務 鎌柄

(1) 5月活動日誌

日付	曜日	日誌
5月6日	木	県連三役会議
5月11日	火	食の安全ネットワーク学習会・全体会
5月12日	水	県くらし安全安心課との意見交換会
5月13日	木	ふれあいコープ監査、福祉事業委世話人会
5月14日	金	中央地連大災協
5月16日	日	NPOサポートネット理事会
5月17日	月	県田園風景百選実行委員会、県地産地消実行委員会、宇都宮市食育フェア実行委員会
5月18日	火	元気な森づくり県民会議総会、事業団監査
5月19日	水	働く人の相談センター理事会
5月20日	木	県連理事会、事業団理事会
5月21日	金	県消費者啓発活動、とちぎ未来クラブ総会、ふれあいコープ理事会
5月25日	火	県連役員推薦委員会、食育ネットとちぎ情報交換会
5月26日	水	栃木県消費者のつどい、小山市評定懇談会
5月27日	木	レジ袋チラシコープ鶴田店で配布、中央地連コープみんなでエコ2010
5月28日	金	労福協総会、福祉センター総会、労生協総代会
5月29日	土	事業団総会
5月31日	月	宇都宮市食品安全懇話会、畜産ふれあい地域活性化会議

(2) 県連理事会及び会員活動の特徴

1. **5月20日県連理事会**が開催された。第41回通常総会の議案書案が、役員選任議案含め確認された。議案確認後の会員の2009年度実績報告交流では、14生協中増収が1生協、減収が13生協、増益が4生協、減益が7生協、年度実質赤字は4生協で、2008年度より更に減収幅が大きく前年比で90%割った生協が7生協と厳しい結果となった。

6月1日からはとちぎコープ鶴田店でのレジ袋有料化が始まることに向けて、27日行政関係者も参加された啓発チラシの配布が行われた。

(5月27日とちぎコープ
鶴田店でのレジ袋有料化の
チラシ配布)



2. 会員（略称）の総代会・総会が進行中

足利工業大学生協	5月24日（月）	栃木県労働者消費生協	5月28日（金）
宇都宮大学生協	5月27日（木）	栃木県農協連職員生協	5月28日（金）
ブリヂストン那須生協	5月27日（木）	とちぎ労働福祉事業団	5月29日（土）

とちぎ労働福祉事業団の総会では、記念講演会が持たれ講師として株式会社チームネットの甲斐徹郎氏を講師に、豊かな高齢社会を構築するためのライフスタイル再考をテーマに講演がされた。高齢社会の住まいを考える上での新たな視点による実践報告がされた。

(3) 栃木県県民生活部くらし安全安心課との意見交換会

12日生協の所管課である栃木県くらし安全安心課との意見交換会を、今年度は早い時期に開催することができた。4月から消費生活センターが本庁に移転し、新たな所管として消費者行政推進室が設けられた。県からは、湯沢修課長、小松浩主任が参加された。参加予定の入野好市室長は急な業務で欠席された。県連からは竹内会長、高橋副会長、職域、地域、大学、くらし部会から10名の参加をいただいた。それぞれ参加者から報告と意見交換がされた。

(4) 食の安全の取り組み

とちぎ食の安全ネットワークとして、11日「特定保健用食品の学習会」第2回目として、国立健康・栄養研究所の情報センター梅垣敬三センター長に講演いただいた。特保食品について、客観的な立場から食品と医薬品の区別をしっかりとした上で、健康食品と保健機能食品制度について、詳しく説明いただいた。食品と医薬品の違い、食品に対する基本的な考え方、健康食品おいての注意事項、特保の適切な利用法など、報告がされた。行政の方含め約50名の参加をいただいた。



(5月11日特定保健用食品の学習会と講師の梅垣敬三氏)

同日開催の「全体会」では、2010年度計画の確認と栃木県で公募されているNPO等からの協働事業について応募し、選考委員会の1次の選考は通過し、担当課との協議が行われた。選考委員会での意見を受けて、補強し再提出することとした。

(5) 消費者課題の取り組み

21日栃木県の事業として宇都宮駅西口で、朝の通勤時の街頭啓発活動が行われ、竹内会長はじめ6名で参加した。県や宇都宮市行政の方など約15～20名の規模の啓発活動となった。

26日栃木県主催の「消費者のつどい」が例年9月頃行われていたが、今年は消費者

月間の5月に開催された。基調講演として消費者庁の羽藤秀雄審議官が講演された。その後、劇団らくりん座の悪質商法にご用心など啓発劇が行われた。全体では300名以上、生協関係でも40名規模の参加をいただいた。

(6) 日本生協連との連携

14日中央地連の大規模災害対策協議会が、開催された。学習として、内閣府防災担当青野正志参事官補佐より「大規模水害対策に関する専門調査会報」の内容が話された。この所、異常な豪雨が各地を襲って被害出ているだけに、利根川と荒川の被害想定は、栃木県においても関係が無いとは云えない。自事業所や住所地の水害ハザードマップの確認などの必要性を感じた。

その後で、年度の計画や参加生協の報告、交流がされた。

(7) 行政との連携

5月は栃木県関連の諸組織の総会時期に当たり、17日県田園風景百選実行委員会、県地産地消実行委員会、18日元気な森づくり県民会議総会、21日とちぎ未来クラブ総会開催された。宇都宮市食育フェア実行委員会も17日開催され、10月3日(日)第5回目の食育フェア(宇都宮城址公園等)開催が決まった。

どの事業も自治体の財政再建の中大幅に予算を削って、平成22年度の事業計画が確認された。元気な森づくりは、独自の税財源(県森林環境税)があり、前年より事業規模は増えている。

25日栃木農政事務所主催の食育ネットとちぎ情報交換会が開催された。高根沢町の学校給食センターでの地産池消の取り組みの報告と見学、参加団体の情報交換がされた。農政事務所からは、新たな食料・農業・農村基本計画、口蹄疫の取り組み状況、栃木農政事務所としては8つの出先機関が2つに統合されるなど、報告がされた。

(8) 他団体との連携

28日栃木県労働者福祉協議会の総会が開催され、2010年度計画が確認された。

(9) 6～8月の課題

1. 6～8月部会・委員会活動の推進
2. 第41回通常総会関連と成功
3. 6～8月ネットワーク活動(食の安全ネット2010年度計画、消費者ネット2010年度計画)の推進
4. とちぎ食の安全ネットワークとして、県のNPO等との協働事業の再提案と採択へ
5. 県連対外広報誌(夏号)の発行